



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年11月13日

東

上場会社名 ダイヤ通商株式会社 上場取引所
 コード番号 7462 URL <http://www.daiya-tsusho.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 阿部 匡
 問合せ先責任者 (役職名) 管理部課長 (氏名) 樋泉 裕一 (TEL) 03(5977)1561
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	2,300	△23.2	△6	—	△7	—	△26	—
26年3月期第2四半期	2,997	△0.2	△71	—	△78	—	△137	—
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
27年3月期第2四半期	△3.51		—					
26年3月期第2四半期	△18.14		—					

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	2,140	599	28.0
26年3月期	2,317	624	27.0

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 599百万円 26年3月期 624百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年3月期	—	0.00			
27年3月期(予想)			—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,460	△19.4	5	—	39	—	△6	—	△0.84

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

27年3月期2Q	8,222,000株	26年3月期	8,222,000株
27年3月期2Q	562,140株	26年3月期	579,584株
27年3月期2Q	7,653,731株	26年3月期2Q	7,595,845株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社の主力事業が属する石油業界の第2四半期累計期間(平成26年4月1日～平成26年9月30日)は、国内販売量がガソリン等の構造的な需要減が進行する中、消費税増税前の駆け込み需要の反動や夏季においての天候不順の影響を受け、全体の減少基調に歯止めがかからない厳しい経営環境で推移しました。

このような状況の中、当社の第2四半期累計期間の売上高は23億0百万円(前年同四半期比23.2%減)、営業損失は6百万円(前年同四半期、営業損失71百万円)、経常損失は7百万円(前年同四半期、経常損失78百万円)、四半期純損失は26百万円(前年同四半期、四半期純損失1億37百万円)となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

当社石油事業のサービスステーション部門におきましては、油外商品の強化というテーマをより具体的なメニューに落とし込み、確実な利益確保に努めております。「レンタカー」事業は、売上も順調に推移しております。「車検」は、提案型の要素を強めたお見積りにより客単価の向上を図り、収益増に努めております。「洗車」は、コーティングを含めた専門店化をより強化し、収益アップを図っております。また、油外強化策の一つとして「タイヤ」に注力しており、商品の拡販と同時に作業収益増に努めております。原油価格の下落等により仕入価格は7月第4週より9月末まで連続の下落となりました。関東地区については、4月からの消費税の増税により、売上高は燃料・油外ともに計画を下回った一方、販売管理費の削減を達成することができましたが、営業利益は計画を下回ることとなりました。仙台地区については、競合他社との販売価格の競争激化により、売上高が減少し、営業損失を計上することとなりました。

石油事業の直需・卸部門におきましては、需要家のコスト意識、消費者の環境・節約志向を背景に燃料油販売量の減少基調が続いております。売上高が低迷する中で、口銭の確保、配送の効率化を進めていくことにより高コスト体質からの脱却ができました。利益率の向上を目指した施策に着手することにより、営業利益は前年実績を上回ることができました。今後は通期営業利益の達成を目指していきます。

これらの結果、石油事業におきましては、売上高19億8百万円(前年同四半期比28.5%減)、営業利益2百万円(前年同四半期比43.3%減)となりました。

専門店事業であるサイクルショップ「コギー」におきましては、第2四半期において第1四半期からの施策である「ご来店下さったお客様への対応」として展示商品台数・価格帯構成の見直しによる商品販売の強化、在庫リスクの低減を主軸に値入率の高い商品の導入に精度を上げると共に倉庫機能を持たない仕組み作りに注力し、「お客様によりご来店して頂けること」を念頭に店舗の近隣企業様及び取引業者様の法人営業活動、法人様とのタイアップ企画等による新規顧客の獲得と認知性の向上に取り組み、新規企業ブランド・商材の契約を積極的に行って参りました。さらに、店舗展示・在庫車をお客様にオンラインで見ただけのホームページの開設や新規サービスとして一部店舗でレンタサイクル業を導入する等、既存インフラを活かした集客活動も行っております。また、顧客ターゲットを絞ったセール活動による新規顧客の開拓やキャンペーン等の売上増加施策を行い、売上高・売上総利益・営業利益は前年を大きく上回りました。

今後は、施策の精度を高めると共に新規出店も視野に入れ、売上や利益の拡大に努めて参ります。

これらの結果、専門店事業におきましては、売上高3億28百万円(前年同四半期比7.9%増)、営業利益22百万円(前年同四半期比314.3%増)となりました。

不動産事業におきましては、自社ビルのテナントが当年4月より満室でのスタートとなった為、売上高64百万円(前年同四半期比169.7%増)、営業利益34百万円(前年同四半期、営業損失0.7百万円)となりました。また、前期後半から続いていた耐震改修工事が当第2四半期で終了しました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債純資産の状況

当第2四半期会計期間末における総資産は、21億40百万円(前事業年度末比1億76百万円減)、純資産は5億99百万円(前事業年度末比25百万円減)となりました。

資産のうち流動資産は6億17百万円(前事業年度末比1億55百万円減)、固定資産は15億22百万円(前事業年度末比20百万円減)となりました。これらの増減の主なもの、現金及び預金の91百万円の減少、売掛金の86百万円の減少、差入保証金の33百万円の減少、建物の20百万円の増加によるものであります。

負債につきましては15億40百万円(前事業年度末比1億51百万円減)となりました。流動負債は7億67百万円(前事業年度末比1億74百万円減)、固定負債は7億73百万円(前事業年度末比22百万円増)と

なりました。これらの増減の主なものは、買掛金の79百万円の減少、特別修繕引当金の50百万円の減少、厚生年金基金解散損失引当金の16百万円の増加によるものであります。

純資産につきましては、四半期純損失を計上したことにより、5億99百万円(前事業年度末比 25百万円減)となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間末における現金及び同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べ46百万円減少し、1億22百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は、92百万円(前年同四半期累計期間は1億77百万円の資金の減少)となりました。主な要因としましては、税引前四半期純損失の22百万円の計上、特別修繕引当金の増減額50百万円の減少及び未払金の増減額19百万円の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により得られた資金は45百万円(前年同四半期累計期間は1億77百万円の資金の支出)となりました。主な要因としましては、定期預金の払戻による収入45百万円、有形固定資産の取得による支出33百万円及び差入保証金の回収による収入34百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は0.3百万円(前年同四半期累計期間は9百万円の資金の支出)となりました。主な要因は、長期借入金による収入1億円、長期借入金の返済による支出83百万円、短期借入金の純減額13百万円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日(平成26年11月13日)公表しました「平成27年3月期第2四半期累計期間の業績予想と実績値との差異、通期業績予想の修正及び特別損失の発生に関するお知らせ」をご覧ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い)

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する業務上の取扱い」(実務対応報告第30条 平成25年12月25日)を当第1四半期会計期間から準用しております。なお、当実務対応報告適用初年度の期首より前に従業員持株会連動型ESOPに係る会計処理につきましては従来採用していた方法を継続するため、当実務対応報告の適用による当第2四半期会計期間の貸借対照表及び当第2四半期累計期間の損益計算書への影響はありません。なお、平成26年6月27日開催の第65回定時株主総会において「ESOPの廃止と自己株式の買取の件について」が承認され、平成26年8月1日に一般社団法人ダイヤ通商従業員持株会支援会から当該自己株式の買取を行い、ESOPを廃止しています。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、前事業年度に営業損失を計上するとともに、3期連続して営業活動によるキャッシュ・フローのマイナスを計上していましたが、当第2四半期累計期間においても営業損失とマイナスの営業活動によるキャッシュ・フローを計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事業又は状況が存在しております。

当社はこのような事象又は状況を解消し、又は改善する施策として業績不振である仙台地区の店舗を事業譲渡することによる営業面での利益確保及び自社ビルの大規模な修繕の完了による今後の資金負担の軽減、また、以下のとおり取り組みることにより継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

当社主力事業である石油事業において、適正マージンの確保や油外粗利の増強を目指してまいります。また、「車販」においても営業利益の増強を目指してまいります。サイクルショップ「コギー」では、展示商品台数・価格帯構成の見直しによる商品販売の強化、在庫リスクの低減を主軸に値入率の高い商品の導入に精度を上げると共に倉庫機能を持たない仕組み作りに注力し、新規顧客の獲得と認知性の向上に取り組み、新規企業ブランド・商材の契約を積極的に行い売上や利益の拡大に努めてまいります。不動産事業では、自社ビルのテナントが当年4月より満室でのスタートとなったことで、売上高・利益ともに順調に推移しております。

主力取引金融機関とは緊密で良好な関係を維持しており、資金調達面では全く問題ありません。

4. 四半期財務諸表
(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	213,271	122,200
受取手形及び売掛金	348,499	264,380
商品	204,205	192,911
その他	34,088	57,847
貸倒引当金	△26,670	△19,908
流動資産合計	773,395	617,431
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	213,110	233,890
土地	1,045,993	1,045,993
その他(純額)	26,984	17,693
有形固定資産合計	1,286,089	1,297,577
無形固定資産	1,250	1,222
投資その他の資産		
差入保証金	229,661	196,002
その他	192,825	192,362
貸倒引当金	△166,008	△164,191
投資その他の資産合計	256,478	224,172
固定資産合計	1,543,818	1,522,972
資産合計	2,317,213	2,140,403
負債の部		
流動負債		
買掛金	334,092	254,686
短期借入金	280,000	267,000
1年内返済予定の長期借入金	89,764	95,482
未払法人税等	8,658	4,275
店舗閉鎖損失引当金	7,300	7,280
修繕引当金	28,192	23,920
特別修繕引当金	72,854	22,000
その他	120,625	92,688
流動負債合計	941,487	767,332
固定負債		
長期借入金	313,323	323,948
長期預り保証金	104,515	103,845
再評価に係る繰延税金負債	209,781	209,781
厚生年金基金解散損失引当金	107,245	123,639
その他	16,306	12,337
固定負債合計	751,171	773,550
負債合計	1,692,659	1,540,883
純資産の部		
株主資本		
資本金	90,000	90,000
資本剰余金	568,321	276,439
利益剰余金	△291,881	△26,858
自己株式	△44,416	△42,591
株主資本合計	322,022	296,988

評価・換算差額等		
土地再評価差額金	302,531	302,531
評価・換算差額等合計	302,531	302,531
純資産合計	624,554	599,520
負債純資産合計	2,317,213	2,140,403

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	2,997,106	2,300,624
売上原価	2,538,640	1,836,931
売上総利益	458,466	463,692
販売費及び一般管理費	529,557	470,360
営業損失(△)	△71,091	△6,667
営業外収益		
受取利息	1,000	798
受取配当金	230	228
仕入割引	556	267
助成金収入	—	1,501
神奈川県臨時特例企業税還付金	7,223	—
その他	1,606	1,575
営業外収益合計	10,617	4,371
営業外費用		
支払利息	9,104	4,224
減価償却費	4,102	—
その他	4,352	1,287
営業外費用合計	17,559	5,511
経常損失(△)	△78,033	△7,807
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	1,636
特別利益合計	—	1,636
特別損失		
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	—	16,393
貸倒引当金繰入額	55,550	—
その他	185	173
特別損失合計	55,736	16,567
税引前四半期純損失(△)	△133,769	△22,738
法人税、住民税及び事業税	4,035	4,120
法人税等合計	4,035	4,120
四半期純損失(△)	△137,804	△26,858

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失(△)	△133,769	△22,738
減価償却費	20,618	14,115
貸倒引当金の増減額(△は減少)	56,270	△8,578
厚生年金基金解散損失引当金の増減額(△は減少)	-	16,393
修繕引当金の増減額(△は減少)	-	△4,271
特別修繕引当金の増減額(△は減少)	-	△50,854
受取利息及び受取配当金	△1,230	△1,026
支払利息	9,104	4,224
未払消費税等の増減額(△は減少)	△11,316	10,351
売上債権の増減額(△は増加)	8,290	74,915
たな卸資産の増減額(△は増加)	21,844	11,294
仕入債務の増減額(△は減少)	△99,848	△102,065
差入保証金の増減額(△は増加)	△475	△441
未払金の増減額(△は減少)	△34,226	△19,424
預り保証金の増減額(△は減少)	10,661	329
その他	△5,646	△2,537
小計	△159,722	△80,314
利息及び配当金の受取額	1,229	1,026
利息の支払額	△9,203	△4,351
法人税等の支払額	△9,360	△8,503
営業活動によるキャッシュ・フロー	△177,056	△92,143
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△11	-
定期預金の払戻による収入	-	45,000
有形固定資産の取得による支出	△28,917	△33,402
差入保証金の差入による支出	△5,245	-
差入保証金の回収による収入	-	34,100
その他	△278	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△34,452	45,698
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	41,368	△13,000
長期借入れによる収入	-	100,000
長期借入金の返済による支出	△48,575	△83,657
自己株式の売却による収入	2,099	1,288
その他	△4,524	△4,256
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,632	374
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△221,141	△46,070
現金及び現金同等物の期首残高	208,944	168,271
現金及び現金同等物の四半期末残高	△12,197	122,200

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
	石油事業	専門店事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,669,241	304,013	23,850	2,997,106	—	2,997,106
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,669,241	304,013	23,850	2,997,106	—	2,997,106
セグメント利益	4,173	5,517	△769	8,921	△80,012	△71,091

(注) 1 セグメント利益の調整額△80,012千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△80,012千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第2四半期累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
	石油事業	専門店事業	不動産事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,908,131	328,157	64,335	2,300,624	—	2,300,624
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	1,908,131	328,157	64,335	2,300,624	—	2,300,624
セグメント利益	2,368	22,859	34,556	59,784	△66,452	△6,667

(注) 1 セグメント利益の調整額△66,452千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△66,452千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(重要な後発事象)

事業譲渡

当社は、関東地区および仙台市内にて営業しておりますサービス・ステーション(以下「SS」と表記)事業を関東地区でのSS事業に特化するため、平成26年10月8日開催の取締役会において事業譲渡することを決議しました。

事業譲渡の概要は次のとおりであります。

- (1) 事業譲渡先 カメイ株式会社
- (2) 事業譲渡内容 仙台地区3店舗(幸町SS・工業団地SS・セルフ岩切SS)のサービスステーション
- (3) 事業譲渡する事業の直近の業績
平成26年3月期の業績は、売上高795,430千円、営業損失16,063千円
- (4) 譲渡資産 有形固定資産(機械装置・工具器具備品・リース資産等)
2,835千円(平成26年9月末現在)。
なお、負債については譲渡対象となっておりません。
- (5) 事業譲渡日 平成27年1月(予定)
- (6) 譲渡価額 現在協議中でございます。
- (7) 事業譲渡対象SS
 - ① JX日鉱日石エネルギー株式会社(以下「JX」と表記)から賃貸している幸町SS、工業団地SSの2SSはJXに返却し、その後、JXがカメイ株式会社へ賃貸する予定です。
 - ② 自社物件であるセルフ岩切SSについては、カメイ株式会社に当社が賃貸する予定です。

なお、事業譲渡先へ転籍を希望する従業員については、割増退職金を支給する予定ですが、現時点では転籍者数が未確定であるため、損益に与える影響は未定であります。

助成金収入

当社は、東京都豊島区より当社の本社ビルについて豊島区特定緊急輸送道路沿道建築物耐震改修工事等助成金交付要綱に基づく助成金の交付を受けました。

- (1) 助成金の入金日 平成26年11月5日
- (2) 助成金の交付額 37,000千円
- (3) 損益に与える影響

平成27年3月期第3四半期会計期間において、営業外収益で計上いたします。